

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月13日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣内 康晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記最寄の連絡場所において行っております。)

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀田 欣弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目24番 アイセ神田ビル

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀田 欣弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	1,400,833	1,705,264	683,697	896,617	3,006,873
経常利益又は経常損失 () (千円)	103,444	190,378	30,842	113,946	64,966
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	102,607	151,557	31,678	89,354	150,405
純資産額 (千円)			2,663,344	3,067,915	2,916,357
総資産額 (千円)			2,916,668	3,440,262	3,280,099
1株当たり純資産額 (円)			79.17	91.20	86.70
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半 期純損失金額() (円)	3.05	4.50	0.94	2.65	4.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			91.3	89.2	88.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,470	301,995			415,103
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,624	31,348			51,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	241	49			440
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,364,248	1,965,756	1,695,157
従業員数 (名)			135	117	118

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	117 [249]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	103 [243]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人数を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上、生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、業務上、求人情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
情報誌の印刷費相当額(千円)	105,399	110.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上、受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報提供事業	645,943	
販促支援事業	161,074	
その他事業	89,600	
合計	896,617	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による電力供給の制約・原子力災害の発生等によって、今後の景気に対する不透明感が高まりました。また、デフレの影響や海外経済の回復には鈍化傾向が見られることから、景気が下振れするリスクが存在しております。

雇用情勢については東日本大震災の影響から持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、緩やかながら回復傾向にあります。

このような状況において当社グループでは、戦略地域である静岡県において強固な事業基盤を確立するために、主力商品である『DOMO（ドーム）』、『DOMO NET（ドモネット）』の提供で培った顧客・流通網・読者・ユーザーといった資産を有効活用し、既存顧客向けに従来の求人広告以外の商品を提供する等、地域に密着した展開を積極的に推進してまいりました。

また、静岡県内企業と求職者との雇用のミスマッチを改善するため、静岡県内及び首都圏地域での事業資産を活かし、行政や大学等との連携を強化することで、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取組みを展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、静岡地域において予想よりも早く求人需要が回復したこと、また、上記の新たな取組みの結果、売上高は896百万円（前年同四半期比31.1%増）となりました。売上原価は、行政案件の受託による短期雇用の発生から労務費が増加し、355百万円（前年同四半期比13.6%増）、販売費及び一般管理費は、人件費・広告宣伝費等が増加したため、426百万円（前年同四半期比5.7%増）となり、営業利益は114百万円（前年同四半期は32百万円の損失）、経常利益は113百万円（前年同四半期は30百万円の損失）、四半期純利益は、基幹システムのリプレースを実施することから特別損失を計上、また、繰延税金資産の見直しを行った結果、89百万円（前年同四半期は31百万円の損失）となりました。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）については、前年同期とは適用される会計基準が異なるため、前年同期との比較は記載しておりません。

（情報提供事業）

情報提供事業では、戦略地域である静岡県において既存顧客向けに従来の求人広告以外の商品を提供する等、地域に密着した展開を積極的に推進したこと、また、『DOMO NET』の販売を強化する等の活動を進めてまいりました。以上の結果、情報提供事業における売上高は645百万円、セグメント利益は242百万円となりました。

(販促支援事業)

販促支援事業では、フリーペーパーの取次において、中京・関西地域において新規案件の獲得が順調に進みました。以上の結果、販促支援事業における売上高は166百万円、セグメント利益は23百万円となりました。

(その他事業)

その他事業では、当社グループの資産である、顧客・流通網・読者・ユーザーの活用を前提とした新商品・新サービスを構築することで、より強固な経営基盤の構築を図っております。

静岡県から緊急雇用創出事業に関する案件を受託する等、行政と連携を強化し、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取組みを進めてまいりました。また、前連結会計年度に開始した食のプロによる食生活応援モバイルサイト『食らいふナビ』では、順調に会員数を伸ばしております。以上の結果、その他事業における売上高は89百万円、セグメント損失は24百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が3,440百万円（前連結会計年度末比4.9%増）、負債が372百万円（前連結会計年度末比2.4%増）、純資産が3,067百万円（前連結会計年度末比5.2%増）となりました。また、自己資本比率は89.2%となり、1株当たり純資産額は91.20円となりました。

資産の部では、流動資産が2,553百万円（前連結会計年度末比13.0%増）となりました。内訳として、現金及び預金が1,965百万円（前連結会計年度末比16.0%増）、営業債権（受取手形及び売掛金）が398百万円（前連結会計年度末比1.9%減）等となったためです。

固定資産は886百万円（前連結会計年度末比13.1%減）となりました。内訳として、有形固定資産が671百万円（前連結会計年度末比7.5%減）、無形固定資産が143百万円（前連結会計年度末比38.0%減）、投資その他の資産が71百万円（前連結会計年度末比14.5%増）となったためです。

負債は372百万円（前連結会計年度末比2.4%増）となりました。これは、未払金が224百万円（前連結会計年度末比4.6%増）、賞与引当金が72百万円（前連結会計年度末比45.1%増）等となったためです。

純資産は3,067百万円（前連結会計年度末比5.2%増）となりました。これは、四半期純利益の計上により、利益剰余金が2,071百万円（前連結会計年度末比7.9%増）となったためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べて154百万円増加し、1,965百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、166百万円（前年同四半期は139百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が37百万円、減価償却費が50百万円、固定資産臨時償却費が76百万円、賞与引当金の増加額が36百万円、未払債務の増加額が6百万円、未払消費税等の増加額が7百万円等となった一方で、貸倒引当金の減少額が2百万円、売上債権の増加額が62百万円等となったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11百万円（前年同四半期は5百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の返還による収入が11百万円等となった一方で、有形固定資産の取得による支出が4百万円、有形固定資産の除却による支出が4百万円、無形固定資産の取得による支出が14百万円等となったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同四半期は0百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額が0百万円となったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	東京本社 (東京都千 代田区)	情報提供事 業	基幹シス テム	90,800		自己資金	平成23年 8月	平成25年 2月	運用コス ト削減効 果等

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	四半期末帳簿価額 (千円)	除却予定年月	除却による減少能力
提出 会社	東京本社 (東京都千 代田区)	情報提供事 業	基幹システム(原稿 管理及びDOMO NET システム)	88,344	平成24年8月	基幹システム入替に よるため、重要な影 響はありません。
			基幹システム(販売 管理システム)	42,753	平成25年2月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,637,249	33,637,249	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	33,637,249	33,637,249		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月31日		33,637,249		455,997		540,425

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
満井 義政	静岡県静岡市駿河区	12,427	36.94
財団法人満井就職支援奨学財団	静岡県静岡市葵区御幸町11-30	1,300	3.86
水元 公仁	東京都新宿区	700	2.08
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	469	1.39
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	432	1.28
アルバイトタイムス従業員持株会	静岡県静岡市駿河区栗原18-25	261	0.77
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北1-10	252	0.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	225	0.67
株式会社ジャーナルネット	群馬県高崎市上大類町1033	216	0.64
株式会社アドバンススタッフ	群馬県高崎市緑町3-7-7	212	0.63
計		16,496	49.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,636,000	336,360	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,049		
発行済株式総数	33,637,249		
総株主の議決権		336,360	

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区京橋 2-6-13	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	85	87	79	75	75	84
最低(円)	30	51	65	64	69	55

(注) 株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,965,756	1,695,157
受取手形及び売掛金	398,984	406,739
その他	193,680	162,443
貸倒引当金	5,000	5,100
流動資産合計	2,553,421	2,259,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	188,914	234,668
土地	444,475	444,475
その他(純額)	38,161	47,058
有形固定資産合計	671,550	726,202
無形固定資産		
ソフトウェア	133,327	221,677
その他	10,661	10,687
無形固定資産合計	143,988	232,365
投資その他の資産		
敷金及び保証金	48,912	54,643
その他	25,253	12,648
貸倒引当金	2,864	5,001
投資その他の資産合計	71,301	62,291
固定資産合計	886,841	1,020,858
資産合計	3,440,262	3,280,099
負債の部		
流動負債		
未払金	224,685	214,763
賞与引当金	72,391	49,889
その他	75,271	99,088
流動負債合計	372,347	363,741
負債合計	372,347	363,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	2,071,515	1,919,957
自己株式	22	22
株主資本合計	3,067,915	2,916,357
純資産合計	3,067,915	2,916,357
負債純資産合計	3,440,262	3,280,099

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1,400,833	1,705,264
売上原価	599,663	667,131
売上総利益	801,169	1,038,133
販売費及び一般管理費	908,034	852,547
営業利益又は営業損失()	106,864	185,585
営業外収益		
受取利息	270	203
助成金収入	3,410	2,827
還付加算金	1,571	-
その他	810	2,720
営業外収益合計	6,063	5,751
営業外費用		
違約金	1,105	-
持分法による投資損失	1,449	958
その他	88	-
営業外費用合計	2,642	958
経常利益又は経常損失()	103,444	190,378
特別損失		
固定資産除却損	3,429	230
固定資産臨時償却費	-	76,606
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,902
特別損失合計	3,429	80,739
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	106,873	109,638
法人税、住民税及び事業税	1,801	10,626
法人税等還付税額	4,898	-
法人税等調整額	1,168	52,545
法人税等合計	4,266	41,919
少数株主損益調整前四半期純利益	-	151,557
四半期純利益又は四半期純損失()	102,607	151,557

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	683,697	896,617
売上原価	312,997	355,615
売上総利益	370,699	541,002
販売費及び一般管理費	1 403,521	1 426,634
営業利益又は営業損失()	32,821	114,367
営業外収益		
受取利息	162	136
助成金収入	1,938	-
還付加算金	1,564	-
その他	283	339
営業外収益合計	3,949	476
営業外費用		
違約金	546	-
持分法による投資損失	1,374	898
その他	49	-
営業外費用合計	1,969	898
経常利益又は経常損失()	30,842	113,946
特別損失		
固定資産除却損	2,823	71
固定資産臨時償却費	-	2 76,606
特別損失合計	2,823	76,678
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	33,666	37,268
法人税、住民税及び事業税	1,154	7,670
法人税等調整額	3,142	59,757
法人税等合計	1,987	52,086
少数株主損益調整前四半期純利益	-	89,354
四半期純利益又は四半期純損失()	31,678	89,354

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	106,873	109,638
減価償却費	114,405	100,993
固定資産臨時償却費	-	76,606
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,204	2,237
賞与引当金の増減額(は減少)	6,162	22,501
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	29,013	-
受取利息及び受取配当金	270	203
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,902
持分法による投資損益(は益)	1,449	958
固定資産除却損	3,429	230
売上債権の増減額(は増加)	13,290	7,754
たな卸資産の増減額(は増加)	72	642
未払債務の増減額(は減少)	75,521	8,407
未収消費税等の増減額(は増加)	99,188	-
未払消費税等の増減額(は減少)	21,525	32,341
その他	23,218	11,772
小計	65,857	308,627
利息及び配当金の受取額	274	200
法人税等の支払額	2,905	6,894
法人税等の還付による収入	37,243	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,470	301,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	81,266	9,147
有形固定資産の除却による支出	20,023	4,152
無形固定資産の取得による支出	83,555	17,789
敷金及び保証金の差入による支出	338	12,093
敷金及び保証金の回収による収入	116,293	11,833
その他	1,265	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,624	31,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	-
配当金の支払額	239	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	241	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,605	270,598
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,643	1,695,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,364,248	1,965,756

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ1,847千円減少し、税金等調整前四半期純利益は5,750千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>1. 前第2四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました流動資産の「商品及び製品」(当第2四半期連結会計期間1,507千円)は金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました流動資産の「原材料及び貯蔵品」(当第2四半期連結会計期間1,716千円)は金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」(当第2四半期連結会計期間67千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 375,250千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 294,090千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 2,839千円 給与手当 289,532千円 賞与引当金繰入額 6,582千円 退職給付費用 8,525千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 1,045千円 給与手当 246,714千円 賞与引当金繰入額 69,781千円 退職給付費用 6,964千円 2 固定資産臨時償却費 建物及び構築物 43,836千円 その他(有形固定資産) 331千円 ソフトウェア 32,437千円 合計 76,606千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 3,674千円 給与手当 133,745千円 賞与引当金繰入額 6,582千円 退職給付費用 3,989千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 758千円 給与手当 123,467千円 賞与引当金繰入額 35,559千円 退職給付費用 3,448千円 2 固定資産臨時償却費 建物及び構築物 43,836千円 その他(有形固定資産) 331千円 ソフトウェア 32,437千円 合計 76,606千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,364,248千円 現金及び現金同等物 1,364,248千円	現金及び預金勘定 1,965,756千円 現金及び現金同等物 1,965,756千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,637,249

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	275

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「情報提供事業」及び「販促支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,243,812	314,576	1,558,388	146,875	1,705,264		1,705,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高		11,116	11,116	783	11,900	11,900	
計	1,243,812	325,693	1,569,505	147,659	1,717,164	11,900	1,705,264
セグメント利益	444,728	42,901	487,629	38,882	448,746	263,161	185,585

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就職支援、携帯端末へのコンテンツ提供等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 263,161千円は、セグメント間取引消去2,220千円及び全社費用 265,381千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	645,943	161,074	807,017	89,600	896,617		896,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5,569	5,569		5,569	5,569	
計	645,943	166,644	812,587	89,600	902,187	5,569	896,617
セグメント利益	242,985	23,286	266,272	24,934	241,337	126,970	114,367

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就職支援、携帯端末へのコンテンツ提供等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 126,970千円は、セグメント間取引消去1,110千円及び全社費用 128,080千円であ

ります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 91.20円	1株当たり純資産額 86.70円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 3.05円	1株当たり四半期純利益金額 4.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	102,607	151,557
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	102,607	151,557
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,636	33,636

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 0.94円	1株当たり四半期純利益金額 2.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	31,678	89,354
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	31,678	89,354
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,636	33,636

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成23年10月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

(1)取得する株式の種類 当社普通株式

(2)取得する株式の総数 1,700千株(上限)

(発行株式総数(自己株式を除く)に占める割合 5.05%)

(3)取得価額の総額 150,000千円(上限)

(4)取得期間 平成23年10月13日～平成23年12月8日

(5)取得の方法 信託方式による市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月12日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。